

# 農山村は消滅しない

—地方消滅論の徹底的批判を通して—

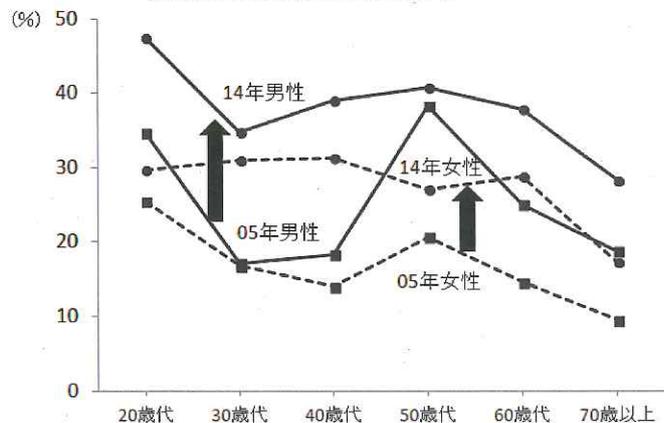
小田切 徳美(明治大学)

## I 農山村の新しい風—田園回帰—

### ■若者の「田園回帰」志向

・移住希望の著しい上昇(特に若者、ファミリー世代)

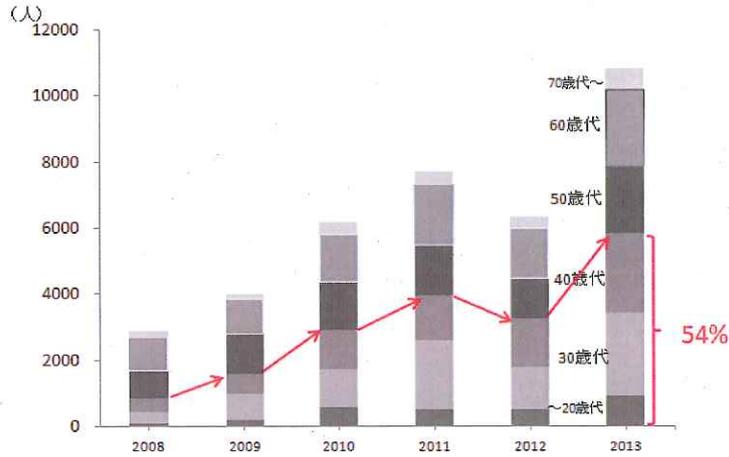
図● 農山漁村に対する定住の願望を持つ人の割合  
(内閣府世論調査、2005年と2014年)



# I 農山村の新しい風－田園回帰－

## ■ 増える若者の移住相談

図 ふるさ回帰支援センターに対する問い合わせ件数の推移



3

# I 農山村の新しい風－田園回帰－

## ■ 「田園回帰」の広がり

- ・ 過疎の「起点」・中国山地で生じる人口社会増加

中国新聞(2014年1月1日)  
「里山・里海 再評価の流れ」



山陰中央新報(2014年2月11日)  
「離島、山間でも「社会増」」



4

# I 農山村の新しい風－田園回帰－

## ■「田園回帰」の広がり

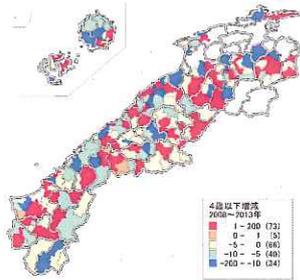
(島根県中山間地域研究センター・藤山浩氏)

(2) 4歳以下の子供増減数

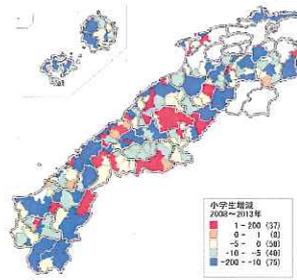
速報暫定版

小学生の増減数

速報暫定版



しかし、山間部・離島を中心に、4歳以下の子供を維持増加している地域が増加しているエリアは75エリア



小学生のうち、山間部・特に浜郷町で増えている地域が自立し

藤山氏作成

→「田舎の田舎」で見られる子どもの増加

# I 農山村の新しい風－田園回帰－

## ■ 移住者の特徴(実態調査より)

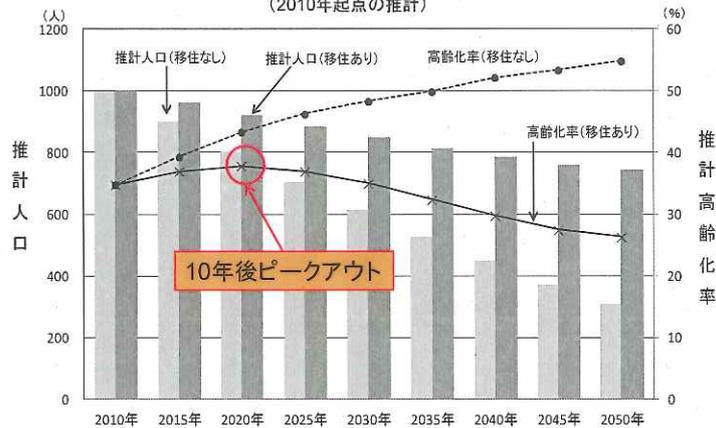
- ① 20～30歳代が多い－「団塊の世代」は少ない
- ② 女性割合が上昇；夫婦移住、単身女性、「シングルマザー」－従来は圧倒的に単身男性
- ③ 職業は「半農半X」、「ナリワイ」(多業化)；移住夫婦の標準＝「年間60万円の仕事を5つ集めて暮らす」(ex.NPO職員(農産物流通企画)＋新聞配達＋里山ガイド＋健康体操インストラクター＋飲食店パート＋農業等)
- ④ 「地域おこし協力隊」などの制度を積極的利用
- ⑤ 「Iターン」が「Uターン」を刺激



# I 農山村の新しい風—田園回帰—

## ■地域が維持されるための移住者数=4家族/年

図終-1 山間地域のモデル地区(人口1000人)の将来人口と高齢率  
(2010年起点の推計)



注:1)資料=国土交通省「国土のグランドデザイン2050(参考資料)」(2014年)より加工引用。  
2)「移住なし」は単純なコーホート分析による推計。「移住あり」は、0歳代前半の子連れ家族(子どもは0-4歳代)2組と20歳代前半の夫婦2組の合計4組・10名の移住が毎年あると仮定したうえで、コーホート分析をしたもの。  
3)推計方法は藤山浩「中山間地域の新たなかたち」(小田切・藤山編著『地域再生のフロンティア』、農文協、2013年)による。

9

# I 農山村の新しい風—田園回帰—

## ■移住者した若者の意識

- ①ムラは「温かい」
- ②ムラの人「カッコいい」

※過疎化のスタート時点とは逆の評価



## ■いま、地域がすべきこと(「地方消滅」にならないために)

地域を磨き、人々が輝き、  
そして、若者にも選択される農山村をつくる  
=「地域づくり」  
の積み重ねが意味を持つ時代へ

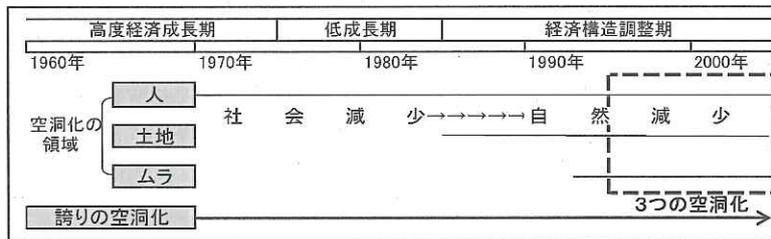
10

## II 農山村の実態

### ■空洞化する農山村=3つの空洞化

- 人の空洞化 →「過疎」
  - 土地(利用)の空洞化 →「中山間地域」
  - ムラの空洞化 →「限界集落」
- ⇒「地方消滅」論は正しいか？

図 中山間地域における空洞化の進展(模式図)



11

## II 農山村の実態

- 小さな「消滅可能性」→強靱な農山村集落：
  - ・その根源は人々の地域に対する愛着

表 過疎地域集落の高齢者率別に消滅可能性  
(2010年調査、構成比)

高齢者率での 集落区分	消滅の可能性あり			消滅の可能 性はない	無回答	合計(実数)
	小計	10年以内	いずれ			
25%未満	2.4	0.5	1.9	85.2	12.4	100 (8,353)
25-50%	1.5	0.1	1.4	86.4	12.2	100 (44,912)
50-75%	12.7	1.4	11.4	74.0	13.3	100 (8,350)
75-100%	37.0	6.9	30.0	54.7	8.3	100 (1,166)
100%	59.0	28.3	30.6	36.0	5.0	100 (575)
(再掲)50%以上	18.2	3.5	14.6	69.6	12.2	100 (10,091)
合計	4.3	0.7	3.6	83.4	12.3	100 (64,954)

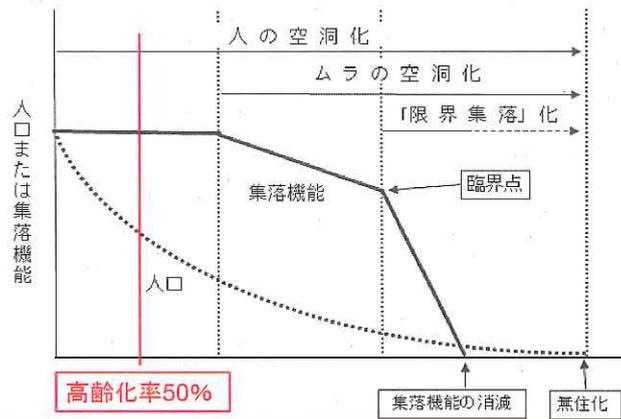
注: 1) 総務省過疎対策室『過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査』  
(2011年)より作成。

- 脆弱? 強靱? —どちらが現実か?

12

## II 農山村の実態一

- 農山村の性格: 「**強くて、弱い**」(矛盾的統合体)  
⇒ その「**つばぜりあい**」が現在の局面

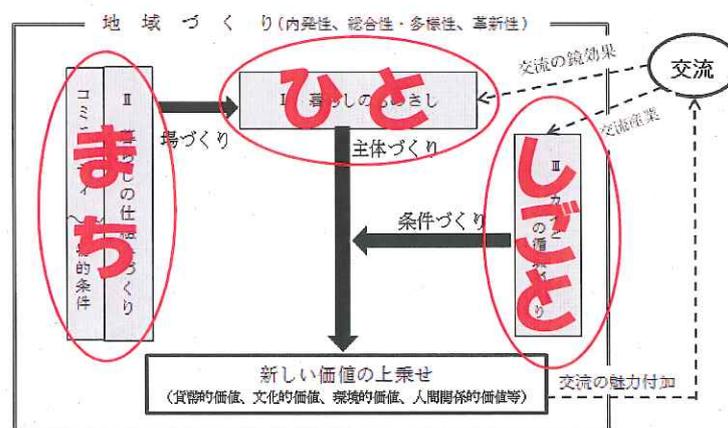


13

## III 農山村再生戦略

- 農山村再生の枠組み = 「**地域づくり**」  
※ **主体・場・持続条件の3要素の組み立て**

図 地域づくりのフレームワーク



14

### Ⅲ 農山村再生戦略

#### ①主体形成（暮らしのものさしづくり）

- ・ 地域づくりの最重要要素  
＝地域に対する**当事者意識**（not危機意識）  
→自らの暮らしをめぐる独自の価値観の再構築  
＝「暮らしのものさしづくり」  
ex. 地域の歴史・文化・自然（郷土料理、景観・・・）
- ・ その契機
  - 1) **公民館運動**
  - 2) **地域づくりワークショップ（地元学）**

15

### Ⅲ 農山村再生戦略

#### ②場の形成（暮らしの仕組みづくり）

- 1) ソフト＝**コミュニティの再生**  
集落の位置づけが重要
- 2) ハード＝生活インフラの整備  
医療、教育、生活交通等

#### ③持続条件の形成（カネとその循環づくり）

- 1) 公共事業に依存しない地域産業の育成
- 2) **地域内再投資**（岡田知弘氏）

16

### Ⅲ 農山村再生戦略

#### ■都市農村交流と地域づくり—二つのルート—

- 1) **交流の鏡効果**→「暮らしのものさしづくり」
  - ・都市住民が「鏡」＝農村の「宝」を写し出す  
→農村サイド（ホスト）の再評価
- 2) **交流産業**→「カネとその循環づくり」
  - ・ホストとゲストの「学び合い」が付加価値  
→高いリピーター率＝成長産業の可能性

#### ■地域づくりの「交流循環」

- ・上記を通じて、「新しい価値」の更なる上乗せ

※都市農村交流は地域再生の戦略的活動

17

### Ⅳ 戦略の具体化(1)－地域経済

#### ■新しい地域産業構造の構築—2つのポイント

##### ①地域資源**保全型**経済

- ・「地域資源活用」から「地域資源**保全**」へ  
＝資源保全＋資源磨き＋資源活用
- ・資源保全の「物語」に都市住民の「共感」が集中  
物語マーケティング＝「『物語』があって、はじめて商品は動く」(流通関係者)

※地域資源保全→物語→共感の循環を作る

18

## IV 戦略の具体化(1)－地域経済

### ② 小さな経済—その経済規模—

- ・意外と小さな追加所得要望(月収3～5万円)  
→年間36万～60万円の所得形成機会  
⇒「小さな経済」の構築が必要

※「小さな経済」の累積の上の、若者定住を可能とする「中程度の産業」が成立する

＝もう一つの農村開発方式

＜従来＞大きな経済→波及効果→中程度の経済

＜現在＞小さな経済→積上効果→中程度の経済

19

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ 農山村で生まれる「攻めるコミュニティ」

(←→「守るコミュニティ」としての集落・町内会)

### ■ 事例1 移住者住宅を建築するコミュニティ

#### ＜広島県三次市青河自治振興会＞

- ・小学校を拠点とする自治組織(公民館機能も兼ねる)
- ・小学校児童数を維持するため住民出資の住宅会社((有)ブルーリバー)の設立  
(2002年、9人の出資(一人100万円))
- ・現在10棟(新築7+改修3)  
→39人の移住(2次移住を含め合計61名)
- ・輸送サポート(無償輸送)にも取り組む



20

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ 事例2 スーパーマーケットを作ったコミュニティ 〈島根県雲南市波多コミュニティ協議会〉

- ・15自治会を範囲とする認可地縁団体
- ・地域づくりビジョンを作り、「防災」「買い物」「交通」「産業」「交流」の5分野に重点
- ・地区内唯一の小売店の撤退を受け、拠点の交流センター内に、「店舗」開設
- ・全日本食品(株)と連携し、豊富な品揃え
- ・拠点を活かし、地域自主組織が運営
- ・サロンスペースを作り、利用者には無償の輸送(配達も実施)



21

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ 事例3 若者を雇用するコミュニティ 〈高知県土佐町 石原地区「いしはらの里」〉

- ・石原地区(旧小学校区)＝4集落で構成
- ・2012年7月に「集落活動センターいしはらの里」を開設
- ・2013年2月にガソリンスタンドをオープン
- ・2013年7月、住民250人が1口1000円を出資して合同会社を設立
- ・2013年11月より、GS敷地内に野菜・総菜等の小売店を開設
- ・合同会社では、大阪府からの移住者など、若者2名を新たに雇用



22

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ 事例4 「居酒屋」を作ったコミュニティ

#### <高知県津野町貝ノ川床鍋地区「森の巣箱」>

- ・廃校舎を改修し、2003年4月に、**コンビニ・居酒屋**に加え、宿泊施設や浴場、ホール等の機能を備えた「森の巣箱」が誕生
- ・運営経費は集落住民全員(130人)が出資、役員で構成する「森の巣箱運営委員会」が運営
- ・居酒屋・コンビニ運営や食事の提供のために集落住民を雇用
- ・コンビニ等の売上は減少傾向にあるも、宿泊事業は好調で高い収益を維持



23

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ 新しいコミュニティ

住民が当事者意識をもって、地域の仲間とともに手作りで自らの未来を切り開くという積極的な取り組み

= **手作り自治区**

### ■ その4つの性格

- ① **総合性**(文字通り「小さな自治」「小さな役場」)
- ② **二面性**=自治組織でありながら経済組織の側面も持つ(共同売店、ガソリン・スタンド、居酒屋、特産品開発……)

24

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ③補完性(集落←＜補完＞→手づくり自治区)

- ・集落＝「守り」の自治(地域資源保全)
- 新しいコミュニティ＝「攻め」の自治
- ⇒集落と手作り自治区の併存が課題  
(集落・町内会の代替組織ではない)

### ④革新性

- ・集落の「1戸1票制」の限界を意識し、「新たな仕組み」の構築を企図

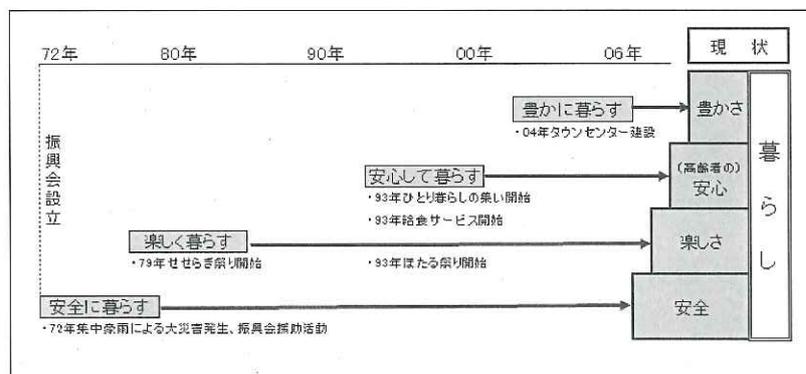
25

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■ [留意点] 発展段階＝長いプロセス

(広島県安芸高田市旧高宮町川根地域振興会からモデル化)

図 川根振興協議会の展開過程(概念図)



26

## V 戦略の具体化(2)－地域コミュニティ

### ■当事者の意識

「できることから、身の丈にあった活動を絶え間なくコツコツとやっていく。その中からできたこと、始めたことへの愛着、誇り、生きがいが少しずつ生まれてくる。私たちの活動はそれを繰り返してきたにすぎません」。(川根振興協議会・辻駒健二会長)

※段階的發展(無理をしないコミュニティづくり)

27

## VI おわりに

### ■都市住民と共有できる農山村の新しい役割

(全国町村会提言「都市・農村共生社会の創造」2014年より)

- ①新たなライフスタイル、ビジネスモデルの提案の場
- ②少子化に抗する砦
- ③再生可能エネルギーの蓄積  
⇒国内戦略地域(国際的戦略物資である食料、水、エネルギー、CO2吸収源の供給地)
- ④災害時のバックアップ

農山村イノベーションにより「都市・農村共生社会」の構築へ

28

## VI おわりに

### ■昨年・2014年は？

→東京オリンピック、50年

→「過疎」(造語)誕生、約50周年

その50年後に「地方創生」が始まる

**「いままでの50年、  
これからの50年」**

以上

29

## <参考>「増田レポート」の論点

### ■「増田レポート」

＝増田寛也氏が主導する一連の論文・報告

①『中央公論』13年12月号論文(11月10日発行)

(増田＋人口減少問題研究会)

②日本創成会議・人口減少問題分科会

(2014年5月8日)

③『中央公論』14年6月号論文(5月10日発行)

(増田＋創成会議・人口減少問題検討分科会)

<参考> 経済財政諮問会議・選択する未来委員会

(5月13日、増田氏は委員)→「骨太2014」(6月24日)

**※半年間で一研究会から政府機関の政策提言へ**

30

## <参考>「増田レポート」の論点

### ■「増田レポート」(創成会議)とその主張

- ① 著しい少子化 → ストップ少子化戦略
- ② 東京一極集中の持続による自治体消滅の可能性 → 地方元気戦略

### ■ その位置づけ

- ・ ①②の領域設定は「担当大臣」もいる従来課題
- ・ 「戦略」は派手なものではない(各省庁も参加)
- ⇒ ②の「消滅」推計に注目が集中
  - 「不連続な事態」が強調(後の「制度リセット論」へ)
  - (例) 「過疎」という言葉が報道から後退
  - 農山村は「過疎」段階ではなく「消滅」段階?

31

## <参考>「増田レポート」の論点

### ■ その地方への影響

- ・ 地方紙において大きく報道

表1 地方紙における日本創成会議レポートの報道(東北)

新聞名	関係記事数(掲載面)	地域に特徴的な見出し
河北新報	2記事(1面、3面)	137市町村「消滅可能性」 県都も深刻
東奥日報	2記事(1面、2面)	35市町村若い女性半減 青森県内「地域崩壊」の指摘
岩手日報	2記事(1面、2面)	27市町村若年女性大幅減 西和倉76%、菅代75%
秋田魁新報	3記事(1面、2面、25面)	秋田県内24市町村 若年女性半数以下に 秋田県内関係者「雇用の場必要」
山形新聞	2記事(1面、4面)	山形県は28市町
福島民友	2記事(1面、4面)	20~30代女性 福島県内、40年に半減
福島民報	3記事(1面、2面、3面)	20~30代女性 本県半減

注: 1) 東北地方の代表的な地方紙より作成。見出しは当該地域に特徴的なもののみ表示した。  
2) 2014年5月9日(記者会見の日)の記事を対象とした。

- ・ 地方議会

6月議会前の発表→議会質問多発→さらなる話題に

32

## <参考>「増田レポート」の論点

■ 諸反応＝最近の政策提言では類のない大きな反響

- ① 「市町村消滅」は必然と捉える  
「将来消滅するものならば、撤退するべきでは」  
⇒「農村たたみ論」(「農村不要論」からさらに踏み込み)
- ② 「市町村消滅」に諦観して捉える  
「どうせ消滅するなら、もう諦める」(地元の声)  
⇒「あきらめ論」
- ③ 「市町村消滅」を好機と捉える  
従来制度・政策の急進的見直し  
⇒「制度リセット論」(「人口減少社会」は一部では「魔法の杖」に一早速動き出した地方制度改革)

33

## <参考>「増田レポート」の論点

■ 農村の現状

「市町村消滅」が言われることにより、乱暴な「農村たたみ論」が強力に立ち上がり、他方では「あきらめ論」が農村の一部で生じている。そして、それに乗ずるように狡猾な「制度リセット論」が紛れ込むという3者が入り乱れた状況＝混乱

⇒必要な検討(Ⅱへ)

- 1) その引き金となる「増田レポート」の「消滅」推計の検討
- 2) 「農村たたみ論」の政策論的検討

34

## <参考>「増田レポート」の論点

### ■推計をめぐる論点

- ①女性の「半減以上」でなぜ消滅か？
  - ・必要なく「消滅」の定義>と<その時期>
  - ・それがなければ、「このままでは日本の人口は将来ゼロになり、日本は消滅する」という議論と同類
- ②小規模町村(1万人以下)でなぜ消滅か？
  - ・「消滅可能性」と「消滅する」の差は？  
(平成の市町村合併時も「人口1万未満」)
  - ・人口復元のためには小規模性にメリット  
(例)A村の場合:20-39歳女性 99人→10人(89.9%減)

35

## <参考>「増田レポート」の論点

### ■推計をめぐる論点(つづき)

- ③「田園回帰」の過小評価では？
  - ・推計の基準年は2010年  
→2011年・大震災以降顕在化する動きを反映していない
  - ・特に小規模自治体では小さな変化が大きな傾向の変動に

### ■「農村たたみ」政策の論点

- 主張＝「日本においても、欧州のようにコンパクトシティを実現して、農村集落の撤退を始めるべきだ」

### ○論点

- ①コンパクトシティ論の「誤用」
- ②居住地域範囲を「財政の関数化」
- ③田園回帰の等閑視

36

明治大学農学部教授 小田切徳美さん

# 農協改革は 地域づくりの発想で

昨年、危機感をあおるだけの「地方消滅論」が話題となり、その内容に、これまで農山村での地域づくりに関わってきた多くの関係者が憤慨し警鐘をならしている。

その一人、地域づくり研究で著名な明治大学の小田切徳美教授に、地方創生の政策が進められようとしているいま、これからの農山村再生はどうあるべきか、農協改革との関連も含めて聞いた。

福地大亮(家の光写真部)写真  
photo by enochiari



いわゆる「増田レポート」は、推計の方法も、そこから導かれる結論も乱暴で、さつなレポートだと思えます。

いろんな問題点が指摘されていますが、わたしがもっとも危惧するのは、今回、市町村名を特定して、消滅または消滅可能性があると言指しされた地方自治体の住民や職員たちへの心理的な影響です。地域づくりに積極的に取り組んできた自治体ですら、「消滅」という言葉に動揺が広がり、「どうせ消滅するんだから諦めよう」という雰囲気支配しています。

増田レポートは、これまでせっかく積み上げてきた地域づくりのさまざまな政策や取り組みを切り崩すだけでなく、努力をリセットしてしまいかねないのだと、強い憤りを感じています。

「誇りの空洞化」を生まないために

農山村集落の過疎は、いくつかの空洞化を経て進んでいきます。まずは、人口が流出する「人の空洞化」が起こり、耕作放棄などによる「土地の空洞化」が始まり、最後は、行事など集落機能そのものが維持できなくなる「むらの空洞化」につながります。これらをとおして、この地域に住んでいてもしかなかったが、という「誇りの空洞化」が生み出されます。こうした空洞化が現在、段階的に押し

寄せている状況で、集落の脆弱化が進んでいるのは事実です。

しかし、集落という存在はかなり強靱な側面も持っています。たとえ子どもが都会に出ていっても、残った住民同士が助け合い、次の世代に何とか農地や文化を維持、継承していこうとする知恵と力を潜在的に持っています。

だから、集落は何百年と続いてきたのだし、限界集落と言われても、数字ほどは「空洞化」を感じさせない暮らしが維持されているのは、まさに集落の「守り」

の力のおかげです。いろいろあるが、どっこい生きています。これが農山村集落の現状です。

一方で、現在の集落はなにかきつかけがあれば、ガタガタと崩壊してしまいう危険性もはらんでいます。多くの場合、水害や地震などの大規模災害、あるいは政策の急激な変更などが引き金となります。外的なインパクトによつて、それまでなんとかかふんばつてきた住民の間に諦めの気持ち広がりが、一気に崩壊へと向かってしまうのです。まさに、地方消滅論も外

的インパクトの一つといえるでしょう。集落の対策は、集落の持つ強さを認識しつつも、それがいつ変化するかわからないという警戒心をもつて、速やかに対策を進めていく必要があります。

### 当事者意識をしっかりと持つ

では、こうした集落の対策、地域づくりは、どのような考え方に基づいて進められるべきものなのか。かつて地域活性化といえば、リゾート観光開発型が中心でしたが、バブル経済崩壊とともに方向転換を余儀なくされます。時間がかかるが、自らが住む集落の日常に光を当て、集落の価値や資源を再発見し、住民が誇りと自信を持つて生きていく。登場したのは、そうした問題意識をベースにした地域づくりへの取り組みです。こうした取り組みは、「主役づくり」「物差しづくり」「お金とその循環づくり」という三つの柱で、鳥取県智頭町をはじめ、地域の実践のなかで体系化され、進められていきます。

まず、主役づくりとは、国や県、市町村などの行政がなにかしてくれる、ではなく、自分たちがそこがかんばるんだという当事者意識を住民が持つことです。

そして、当事者意識をもつて自分たちの地域の魅力とはなにか、足元から見つめなおし、宝物を発見する。そうした

価値観を持つことが物差しづくり。

さらには、だれか一人が立ち上がっても、地域は盛り上がりません。彼らを支える舞台が必要です。その舞台がコミュニケーション。従来型の集落の場合もありますが、新しいタイプのコミュニケーションをつくっていく場合もあります。たとえば、小学校単位で有志のグループや組織を立ち上げたりするものです。

その次に必要になるのはシナリオ。地域づくりの取り組みを持続化するためには必要なシナリオと考えた場合に、持続条件はなんといってもお金が地域の中で回っていくということです。稼いで循環するための支援の仕組みが必要とされます。こうした取り組みで地域の価値が高まり、住民が誇りを強めていく。これが地域づくりなんだと思います。

### 補助金から補助人へ

では、これらを実現するための、政策的な支援とはどうあるべきか。発想として、二つの転換が求められています。

一つは、「補助金」から「交付金」へ、もう一つは「補助金」から「補助人」への転換です。補助金から交付金へは、いわゆる縦割りで制約の多い単年度型の補助金ではなく、地域にほんとうに必要なものにお金が届くような、一括交付金のような仕組みが必要だということです。



行政がなにかしてくる、ではなく自分たちがそこでかんばんるんだという当事者意識を住民が持つことです



## 農山村への移住者を増やすには どうしたらよいのか、地方自治体が 住民視点に立ち、みずから戦略を つくりあげていくことがたいせつです

なつて考える、いわば寄り添うことで、地域の元気の基盤をつくる取り組みです。地域おこし協力隊員は、昨年一二月末で約一五〇〇人、その四割が女性です。そういう都会の若者たちが全国一七〇〇ある市町村の過疎地域のなかで活躍している現実があることを忘れてはいけません。

### 地方が主役の戦略を

地方創生の政策については、一二月に長期ビジョンと総合戦略が発表されました。長期ビジョンは格調高い内容で、評価できると思つています。というのも、「東京一極集中に歯止めをかける」「若者が子どもを産み育てやすい環境をつくる」「地域それぞれが創意工夫を伸ばすような地域単位での取り組みを生かす」。この地域づくりに欠かせない三点を明確に言っているからです。

### 仮想敵をつくる手法に注意

問題は総合戦略のほうです。ビジョンで「地域それぞれが創意工夫を伸ばすような地域単位での取り組みを生かす」と言っておきながら、政府が手取り足取り指示をするような内容になっている。政府が言うことを地方自治体が粛々と

地域の人材不足も問題です。必要な人材には二種類あつて、一つは専門的な人材。地域づくりについてのノウハウ、情報を提供するアドバイザー型の外部人材です。基本は、地域の人たちが自ら必要性に応じて立ち上がつて、身の丈に応じて、地域づくりを行うことです。しかし、地域が持続的に発展するためにお金を稼ぐとなると、専門的な知識が必要になります。そういう点で外部のアドバイザーの存在は重要です。

もう一つは、寄り添い型ともいえるもの。二〇〇九年からの地域おこし協力隊や集落支援員の取り組みがその代表です。とくに、地域おこし協力隊は、国が費用を出して、都市に住む若者たちが三年間、地方に生活し、住民と同じレベルで、地域が抱える悩みの解決策を共に考え行動しようというものです。こういう都会の若者が、地域の問題を住民といつしよに

農協改革について、基本的に根っこは道州制もTPP(環太平洋連携協定)も同じなのではないかとみています。あたかも敵をつくり出して、敵愾しという力で改革を進めるような、そういう政治手法が横行しています。たとえば、道州制の議論は小規模市

町村が道州制に反対するから道州制が進まないんだという、小規模市町村を悪者に仕立てる議論です。T P Pはまさに農協が反対しているから、経済の国際化に必要なT P Pが実現しないという論理にされてしまっている。農協改革は農業がだめなのは農協のせいだという話になっていきます。そういう構図の中に農協改革というものがすっぽりと入っているわけです。明らかに、政府は意図的に論点のすり替えをしているわけで、そこには注意が必要です。

しかし、農協にも改革は必要です。そこでたいせつなのは地域づくりの発想だと思えます。地域づくりは地域のコミュニティ、集落を中心として、住民が協

力しながら、彼らが理想とする地域社会をつくっていくこうとする運動です。言ってみれば「小さな農協づくり」です。地域づくりをするコミュニティがN P O法人化したり、株式会社化したりしていますが、やっていることは従来の農協がやってきたことと同じようなことです。

そういう意味で農協がたんなる職能組合ではなく、地域組合の性格を併せ持つ地域協同組合であることは、確実に必要です。もつといえ、農林水産省も含めて、そういうことをかつては期待して推し進めてきたわけです。それを今の段階でたんなる職能組合だ、専門的な組合だというのは、これまでの歴史や農村の実態を無視したものです。地域

づくりと農協の活性化というのは、同じ方向であるべきだと思います。

ただ問題はこうした地域づくりの動きにたいして、農協がこれまでどこまで貢献できていたのかということ。もちろん、地域づくりに全面的に関わって、新しいコミュニティにも入りこんで、よい仕事をしている農協もあります。その一方で、AコープやJ A S S(ガソリンスタンド)の撤退が、新しい地域づくりのきっかけとなった事例もあります。

そういう意味で、農協が地域づくりの動きにたいしてどういうふうに関わりを持っているかが問われています。もちろん人も金も厳しいということとはわかりません。しかし、農協としてしっかりと

位置付けをもって、住民の活動のなかに関わりを持っていかないと、「農協はなにをやっているんだ」という声が組合員や住民のレベルから起こってしまいます。

地域の農協に期待したいことは、コミュニティがお金を稼ぐときに、なんかのかたちで関わりを持ち、役割を果たすということ。農協が生産物を直売所で売ったり、流通や加工の面でお世話をしたりといった連携をすることは得意分野のはず。そういう関わり方をしっかりとしていけば、政府から農協攻撃をされても、「地元には必要だよ」という話になっていくのではないのでしょうか。

地域の農協に期待したいのは、  
コミュニティがお金を稼ぐときに、  
なんらかのかたちで関わりを持ち、  
役割を果たすことです



おだぎり・とくみ

1959年生まれ。明治大学農学部教授。農政学、農村政策論・地域ガバナンス論。東京大学大学院農学研究科博士課程単位取得退学(農学博士)。(財)農政調査委員会専門調査員、東京大学助教授などを経て現職。『日本農業の中山間地帯問題』(農林統計協会)、『農山村再生「限界集落」問題を越えて』(岩波ブックレット)、『農山村再生に挑む——理論から実践まで』(編著、岩波書店)など著書多数。近著は『農山村は消滅しない』(岩波新書)。